



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月27日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,597	△8.7	△348	—	△707	—	△3,264	—
2019年3月期	15,990	14.5	270	△44.4	172	△63.5	2	△99.1

(注) 包括利益 2020年3月期 △4,871百万円(—%) 2019年3月期 △211百万円(—%)

当社グループの業績をより適切に開示するため、前連結会計期間の第1四半期連結会計期間より中国子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。前連結累計期間における中国子会社の経営成績は、2018年1月1日から2019年3月31日迄の15ヶ月間の業績を反映しております。詳細については、添付資料13ページ(セグメント情報等)をご覧ください。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△196.67	—	△62.0	△3.2	△2.4
2019年3月期	0.13	0.13	0.0	0.8	1.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,510	3,966	16.5	212.62
2019年3月期	23,510	8,878	29.7	422.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,538百万円 2019年3月期 6,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,885	△1,884	2,260	4,989
2019年3月期	1,625	△5,301	489	2,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	99	—	1.4
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	18,562,200株	2019年3月期	18,458,800株
2020年3月期	1,917,675株	2019年3月期	1,917,675株
2020年3月期	16,599,688株	2019年3月期	17,082,304株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善により堅調な動きを示していましたが、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みが見えはじめたところへ、新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンド需要の縮小や外出自粛の風潮がみられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

日本の温浴業界につきましては、個人消費の持ち直しを背景に「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズが引き続き底堅く推移する一方、人件費高騰や物価上昇に加え、ニーズの多様化や感染症防止対策への取り組み等、厳しい経営環境が続きました。このような状況の中、2019年7月には5店舗の温浴事業の譲受け、9月には直営共通会員制度の廃止、その他「RAKU SPA 鶴見」の改装、折込チラシを中心とした販促活動や各種コラボイベントの実施等、業績向上を目指して積極的に取り組みました。

一方、中国におきましては、春の気温上昇や新たな競合施設の出店、割引サイトの影響などにより難しい店舗運営を強いられていたところへ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、繁忙期最中の1月下旬に全店臨時休業を余儀なくされるなど、厳しい経営環境で推移いたしました。このような状況の中、運営コストを徹底的に抑えるため、人員配置や賃料を含めた各種支出項目の精査、見直し交渉等に取り組みました。

引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限努めつつ、お客様から必然とされる癒しを提供する企業であることを再認識し、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを国内外で提供すべく取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高14,597百万円（前期比8.7%減）、営業損失348百万円（前期営業利益270百万円）、経常損失707百万円（前期経常利益172百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3,264百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益2百万円）となりました。

なお、当社グループの業績をより適切に開示するため、前連結会計期間の第1四半期連結会計期間より中国子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。前連結累計期間における中国子会社の経営成績は、2018年1月1日から2019年3月31日迄の15ヶ月間の業績を反映しております。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高12,603百万円（前期比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）313百万円（前期比15.6%増）となりました。

当連結会計年度における日本の業績は、GW10連休の好調な滑り出しに始まり、2019年7月に行った事業譲受による5店舗の増加や前期に開業した店舗が通期に渡って貢献したこと、消費税増税前の回数券駆け込み販売や各種コラボイベントの実施や販促チラシが効果的に作用したこと等により、2月中旬以降、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響を受けましたが、売上高及びセグメント利益（営業利益）が増加いたしました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高2,025百万円（前期比54.8%減）、セグメント損失（営業損失）485百万円（前期セグメント利益163百万円）となりました。

なお、前期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことに伴い、セグメント情報の対象期間は前期が1月から3月の15ヶ月に対して当期は4月から3月の12ヶ月の数値となっております。仮決算を行った中国子会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの売上高は3,049百万円、セグメント損失（営業損失）は173百万円であります。

当連結会計年度における中国の業績は、気温が高く推移したことや競合店の影響により、来店客数の落ち込みがみえていたところへ、繁忙期である1月下旬から全店臨時休業を余儀なくされ、セグメント損失（営業損失）が一層増加する結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,000百万円減少し21,510百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,197百万円増加した一方で、減損損失の計上等により建物及び構築物が3,459百万円減少、中国のフランチャイズ先への貸付債権等に対する貸倒引当金が361百万円増加、減損損失の計上等により工具、器具及び備品が355百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,912百万円増加し17,544百万円となりました。これは主に、資金調達により長期借入金が1,830百万円増加、短期借入金が691百万円増加、事業譲受に伴う5店舗の取得により資産除去債務が257百万円増加したこと等によるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,912百万円減少し3,966百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,363百万円減少、非支配株主持分が1,512百万円減少したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、16.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,989百万円（前期は2,792百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前期は、「RAKU SPA GARDEN 名古屋」の出店費用に係る消費税の支出が大きかったため未払消費税の増減額が172百万円の減少となりましたが、当期は、前期開業店舗の通期に渡る業績貢献に加え、日本で5店舗の温浴事業を譲受けたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ260百万円増加し、1,885百万円の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、5店舗の温浴事業の譲受けに伴う支出があったものの、前期は有形固定資産の取得による支出が4,961百万円である等、出店に係る支出が多かったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3,416百万円減少の1,884百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、長期借入れによる収入が前期に比べ607百万円増加した一方、短期借入金の増減額が前期に比べ791百万円増加しました。また、前期に自己株式の取得598百万円の支出があったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,771百万円増加し、2,260百万円の獲得となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本では緊急事態宣言が解除され、各地域ごとに休業要請も解除されつつありますが、外出自粛の風潮や様々なイベントの中止等により国内外の経済活動に大きく影響し、厳しい経済環境が続くものと予想されます。中国では以前に比べ貯蓄への意識が高まり、個人消費が落ちていると言われております。実際に中国の直営4店舗のうち、1店舗の営業を4月から再開いたしました。また、まだ売上が以前に戻るには時間を要するとみております。また、日本や中国で、新型コロナウイルス感染症の第2波、クラスター等が近隣で発生した場合には、各店とも客数に影響を受けることが予想されます。

当社グループの連結業績予想につきましては、このような状況により、現時点において合理的に算出することが困難であることから、連結業績予想は未定とさせていただきます。

なお、これから当社グループは、「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した対処すべき課題に取り組むことで、経営基盤の安定、業績の回復等に努めてまいります。

また、連結業績予想につきましては、今後の今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において新型コロナウイルスの影響による中国連結子会社における臨時休業や日本での外出自粛要請等によって売上高が減少し、減損損失等の特別損失の計上をしたことにより、3,264百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。この業績の悪化に伴い、取引金融機関とのシンジケートローンの借入契約に付されている財務制限条項に抵触することとなりました。また、2020年4月以降、日本の店舗でも臨時休業を余儀なくされるなど手元流動性の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの状況を解消するため、当社グループでは、営業再開及び収益向上策の実施、コスト削減、緊急経済対策に基づく税金や社会保険料の納税猶予制度及び助成制度の活用、取引金融機関へ財務制限条項の適用の猶予及び当面の借入条件の変更等の支援の要請、財務体質改善のための資本政策の検討を進めております。

具体的には、日本においては緊急事態宣言の解除等の状況を踏まえ、お客様及び従業員並びに関係者の安全性に問題ないと判断した温浴施設から順次営業を再開しています。アフターコロナ・ウィズコロナと呼ばれる環境下への対応や人気コンテンツとのコラボイベントを実施することで収益向上を図ってまいります。中国においては、安全性に問題ないと判断できた店舗については収益性が見込めると判断した時期から営業を再開してまいります。

コスト削減においては、役員報酬や給与等の減額、従業員の適正配置や雇用調整助成金の活用、支払賃料等の減額の要請、予算管理の厳格化による諸経費の削減などを推進してまいります。

資金面については、期末日後においても当座貸越契約の利用による手元流動性の確保に努めております。また、取引金融機関へ財務制限条項の適用の猶予及び返済期限が到来する借入契約は、今後の店舗の再開状況や集客、収益性に合わせて返済条件の見直しを行うことに関して、主要取引金融機関と建設的な協議を継続しており、今後も主要取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援が得られるものと考えております。なお、一部の金融機関からは、返済期日を延長することについて一定の理解を頂いております。

さらに、財務体質改善のために複数の資本政策の検討及び交渉を進めております。以上の諸施策を遂行することで、当該状況を早期に解消し、当社グループの経営基盤の強化・安定に努めてまいります。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,704	4,989,750
売掛金	306,252	244,533
未収入金	242,000	10,873
たな卸資産	※1 64,297	※1 60,213
その他	638,340	372,551
流動資産合計	4,043,595	5,677,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,826,131	※2 17,299,994
減価償却累計額	△7,480,637	△8,414,012
建物及び構築物(純額)	12,345,494	8,885,981
工具、器具及び備品	1,900,992	1,741,651
減価償却累計額	△1,101,554	△1,298,042
工具、器具及び備品(純額)	799,437	443,608
土地	※3 1,288,598	※3 1,403,989
建設仮勘定	1,823,627	1,540,659
有形固定資産合計	16,257,158	12,274,239
無形固定資産		
のれん	—	295,025
その他	203,608	130,273
無形固定資産合計	203,608	425,299
投資その他の資産		
投資有価証券	177,001	112,000
長期貸付金	316,503	334,384
繰延税金資産	562,386	555,816
敷金及び保証金	962,844	1,173,593
関係会社株式	※4 476,408	※4 477,904
その他	408,441	823,900
貸倒引当金	△17,430	△378,475
投資その他の資産合計	2,886,156	3,099,123
固定資産合計	19,346,923	15,798,662
繰延資産		
開業費	120,190	33,866
繰延資産合計	120,190	33,866
資産合計	23,510,708	21,510,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,291	283,924
短期借入金	※5, ※6 300,000	※5, ※6 991,560
1年内償還予定の社債	49,000	31,500
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5, ※6 1,922,757	※3, ※5, ※6 2,422,044
未払金	1,667,672	1,591,847
未払法人税等	112,373	92,317
前受金	1,384,102	1,538,680
賞与引当金	39,140	34,862
その他	478,249	741,924
流動負債合計	6,343,587	7,728,661
固定負債		
社債	31,500	—
長期借入金	※3, ※4, ※6 7,371,516	※3, ※4, ※6 8,702,582
退職給付に係る負債	124,515	132,960
資産除去債務	539,002	796,396
その他	221,599	183,653
固定負債合計	8,288,134	9,815,592
負債合計	14,631,721	17,544,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,664,741	3,683,193
資本剰余金	3,625,982	3,646,810
利益剰余金	639,335	△2,724,502
自己株式	△954,138	△954,138
株主資本合計	6,975,921	3,651,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,247	△31,290
為替換算調整勘定	17,375	△81,170
その他の包括利益累計額合計	15,127	△112,460
新株予約権	198,393	250,644
非支配株主持分	1,689,544	176,650
純資産合計	8,878,987	3,966,197
負債純資産合計	23,510,708	21,510,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,990,274	14,597,905
売上原価	14,313,342	13,661,905
売上総利益	1,676,931	935,999
販売費及び一般管理費	1,406,464	1,284,908
営業利益又は営業損失(△)	270,467	△348,908
営業外収益		
受取利息	34,405	24,187
受取家賃	18,594	21,763
助成金収入	37,614	—
協賛金収入	83,750	49,957
原油スワップ差益	36,130	—
その他	47,184	105,572
営業外収益合計	257,679	201,480
営業外費用		
支払利息	99,248	109,582
為替差損	101,076	213,300
デリバティブ評価損	25,184	43,864
開業費償却	70,759	52,226
シンジケートローン手数料	56,056	40,562
持分法による投資損失	—	77,568
その他	3,170	22,666
営業外費用合計	355,496	559,772
経常利益又は経常損失(△)	172,650	△707,200
特別利益		
新株予約権戻入益	697	1,624
子会社株式売却益	119,159	—
投資有価証券売却益	—	752
その他	—	29
特別利益合計	119,856	2,405
特別損失		
固定資産除却損	36,256	6,879
減損損失	56,741	3,354,030
投資有価証券評価損	32,142	27,001
貸倒引当金繰入額	—	362,215
その他	—	104,129
特別損失合計	125,140	3,854,257
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	167,366	△4,559,052
法人税、住民税及び事業税	222,064	68,323
法人税等調整額	△70,756	16,970
法人税等合計	151,308	85,294
当期純利益又は当期純損失(△)	16,057	△4,644,346
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	13,776	△1,379,755
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,281	△3,264,590

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	16,057	△4,644,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,309	△29,042
為替換算調整勘定	△224,379	△194,147
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4,017
その他の包括利益合計	△227,688	△227,207
包括利益	△211,630	△4,871,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△104,143	△3,390,126
非支配株主に係る包括利益	△107,487	△1,481,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,621,302	3,582,543	732,614	△356,138	7,580,322
当期変動額					
新株の発行	43,439	43,439			86,878
剰余金の配当			△103,738		△103,738
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,281		2,281
自己株式の取得				△598,000	△598,000
連結範囲の変動			8,178		8,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,439	43,439	△93,279	△598,000	△604,401
当期末残高	3,664,741	3,625,982	639,335	△954,138	6,975,921

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,061	125,202	126,263	152,839	1,785,195	9,644,621
当期変動額						
新株の発行				△23,621		63,256
剰余金の配当						△103,738
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						2,281
自己株式の取得						△598,000
連結範囲の変動		△4,711	△4,711			3,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,309	△103,116	△106,425	69,176	△95,651	△132,900
当期変動額合計	△3,309	△107,827	△111,135	45,554	△95,651	△765,634
当期末残高	△2,247	17,375	15,127	198,393	1,689,544	8,878,987

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,664,741	3,625,982	639,335	△954,138	6,975,921
当期変動額					
新株の発行	18,451	18,451			36,903
剰余金の配当			△99,246		△99,246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,264,590		△3,264,590
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,375			2,375
当期変動額合計	18,451	20,827	△3,363,837	—	△3,324,558
当期末残高	3,683,193	3,646,810	△2,724,502	△954,138	3,651,362

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,247	17,375	15,127	198,393	1,689,544	8,878,987
当期変動額						
新株の発行				△7,833		29,069
剰余金の配当						△99,246
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△3,264,590
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△29,042	△98,545	△127,588	60,084	△1,512,893	△1,578,021
当期変動額合計	△29,042	△98,545	△127,588	52,251	△1,512,893	△4,912,789
当期末残高	△31,290	△81,170	△112,460	250,644	176,650	3,966,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	167,366	△4,559,052
減価償却費	1,448,811	1,353,854
のれん償却額	—	15,527
減損損失	56,741	3,354,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,901	8,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	360,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,838	△3,866
受取利息及び受取配当金	△36,220	△27,463
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△752
投資有価証券評価損益(△は益)	32,142	27,001
子会社株式売却損益(△は益)	△119,159	—
新株予約権戻入益	△697	△1,624
支払利息及び社債利息	101,707	112,079
為替差損益(△は益)	101,076	213,300
固定資産除売却損益(△は益)	36,256	6,908
売上債権の増減額(△は増加)	271,749	265,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,151	6,567
繰延資産の増減額(△は増加)	55,164	79,757
未収消費税等の増減額(△は増加)	△44,472	116,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	△172,892	342,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,344	△100,330
建設協力金の賃料相殺	24,289	77,804
未払金の増減額(△は減少)	51,642	146,893
持分法による投資損益(△は益)	—	77,568
その他	△27,198	214,512
小計	1,915,856	2,086,500
利息及び配当金の受取額	19,391	24,950
利息の支払額	△100,380	△106,235
法人税等の支払額	△209,480	△119,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625,386	1,885,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,265	—
定期預金の払戻による収入	33,265	—
有形固定資産の取得による支出	△4,961,348	△910,057
無形固定資産の取得による支出	△86,996	△1,819
投資有価証券の取得による支出	△123,290	—
差入保証金の差入による支出	△54,711	△246,040
差入保証金の回収による収入	30,595	24,021
貸付けによる支出	△63,409	△2,502
貸付金の回収による収入	126,404	75,131
建設協力金の支払による支出	—	△310,772
建設協力金の回収による収入	72,187	—
子会社株式の売却による収入	244,660	—
関係会社株式の取得による支出	△477,050	△83,117
事業譲受による支出	—	△315,660
その他	△8,348	△114,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,301,306	△1,884,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	691,560
社債の償還による支出	△49,000	△49,000
長期借入れによる収入	3,346,520	3,954,480
長期借入金の返済による支出	△2,092,996	△2,124,128
割賦債務の返済による支出	△27,738	△112,746
株式の発行による収入	64,212	28,849
非支配株主からの払込みによる収入	50,071	—
非支配株主からの株式取得による支出	—	△29,090
自己株式の取得による支出	△598,000	—
配当金の支払額	△103,832	△99,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,237	2,260,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,332	△64,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,269,014	2,197,046
現金及び現金同等物の期首残高	6,061,719	2,792,704
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,704	4,989,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,508,859	4,481,415	15,990,274	—	15,990,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,015	—	45,015	△45,015	—
計	11,553,874	4,481,415	16,035,290	△45,015	15,990,274
セグメント利益	271,331	163,678	435,009	△164,542	270,467
セグメント資産	16,757,741	9,036,958	25,794,699	△2,283,990	23,510,708
その他の項目					
減価償却費	818,308	600,297	1,418,606	30,205	1,448,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,408,705	2,912,369	6,321,074	28,987	6,350,062

- (注) 1 セグメント利益の調整額△164,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△2,283,990千円には、報告セグメント間の相殺消去△3,336,575千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,052,585千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額30,205千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,987千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 6 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しているため、前連結会計年度には2018年1月1日から2019年3月31日までの業績が反映されております。
- なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431,799千円、セグメント利益は337,515千円で、2018年4月1日から2019年3月31日までの業績は、売上高3,049,616千円、セグメント損失(△)が△173,837千円となります。表にすると以下のとおりであります。

(参考) 中国セグメントの内訳

(単位：千円)

	期間	報告セグメント		—	—
		中国	—		
外部顧客への売上高	自 1月1日	1,431,799	—	—	—
セグメント利益	至 3月31日	337,515	—	—	—
外部顧客への売上高	自 4月1日	3,049,616	—	—	—
セグメント損失(△)	至 3月31日	△173,837	—	—	—

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から12月末日が決算日である中国子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,572,664	2,025,240	14,597,905	—	14,597,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,422	—	30,422	△30,422	—
計	12,603,087	2,025,240	14,628,328	△30,422	14,597,905
セグメント利益又は損失(△)	313,531	△485,831	△172,300	△176,608	△348,908
セグメント資産	18,067,676	5,641,534	23,709,211	△2,198,760	21,510,451
その他の項目					
減価償却費	862,846	461,596	1,324,442	29,411	1,353,854
のれん償却額	15,527	—	15,527	—	15,527
減損損失	1,250,808	2,103,221	3,354,030	—	3,354,030
持分法適用会社への投資額	—	—	—	354,013	354,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	731,791	628,292	1,360,083	14,177	1,374,260

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△2,198,760千円には、報告セグメント間の相殺消去△3,037,304千円、各報告セグメントに配分していない全社資産838,544千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額29,411千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
- 4 減損損失は、建物及び工具器具備品等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産によるものであります。
- 5 持分法適用会社への投資額の調整額は354,013千円は、各報告セグメントに属していないものであります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,177千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 7 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タカチホからの温浴事業一部譲り受けに伴い、合同会社極楽湯東日本を設立し、同社を連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において310,553千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	422.65 円	212.62 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	0.13 円	△196.67 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額	0.13 円	— 円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	2,281	△3,264,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△) (千円)	2,281	△3,264,590
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,082,304	16,599,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	592,626	464,847
(うち新株予約権) (株)	(592,626)	(464,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,878,987	3,966,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,887,937	427,295
(うち新株予約権)	(198,393)	(250,644)
(うち非支配株主持分)	(1,689,544)	(176,650)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,991,049	3,538,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	16,541,125	16,644,525

(重要な後発事象)

1. 取締役、監査役、従業員、子会社従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の付与について

当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、2020年6月30日開催予定の第40期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員、子会社従業員に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、以下のとおり付議することを決議いたしました。

(1) 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、従業員、子会社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

(2) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

5,800個（普通株式 580,000株）

(3) 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エオネックス、株式会社利水社
事業の内容	株式会社エオネックス：温泉事業、環境事業 株式会社利水社：測量事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの既存の温浴施設の運営を効率よく、かつ低価格でサポートできる体制を確保するため

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

株式会社エオネックス	100%
株式会社利水社	100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社エオネックスと株式会社利水社の議決権100%をそれぞれ取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社エオネックスの普通株式の時価	690百万円
	株式会社利水社の普通株式の時価	140百万円
取得原価		830百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

ありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び消却期間

現在、算定中のため確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在、算定中のため確定しておりません。

※2020年5月1日に株式会社利水社の全株式を株式会社エオネックスに譲渡しており、株式会社利水社を当社の孫会社としております。

また、2020年5月12日に株式会社エオネックスの約51%を地元企業グループとその経営者、及びエオネックスグループの役員複数名に譲渡しております。これら譲渡金額は全て当社取得金額と同額であるため、特別損益は発生しない見込みです。なお、株式会社エオネックスの株式譲渡先の一つは当社代表の新川隆丈氏であり、この譲渡分を含めると当社グループは過半数を保有することとなるため、同社は引き続き当社の連結子会社になる見込みです。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 何 俊

・新任監査役候補

監査役 鈴木 陽子

(注) 鈴木 陽子氏は社外監査役であります。

・退任予定役員

取締役 蘇 聰儒

取締役 赤地 文夫

監査役 高倉 隆

③ 就任予定日

2020年6月30日